

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,711,749	19,840,843	40,088,161
経常利益 (千円)	552,575	690,049	1,370,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	358,121	580,305	851,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,853	1,659,421	1,236,050
純資産額 (千円)	16,786,285	20,052,983	18,605,820
総資産額 (千円)	50,932,228	56,335,401	53,028,366
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.25	68.47	100.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注)3.	(注)3.	(注)3.
自己資本比率 (%)	32.5	35.3	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,184	1,299,373	1,657,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,375	245,228	1,427,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,959	294,376	66,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,847,277	3,584,426	2,838,237

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.71	34.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しております。

一方で、米国の政権運営への懸念、英国のEU離脱問題、北朝鮮をはじめとする地政学リスク等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は19,841百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が570百万円（前年同四半期比28.3%増）、経常利益が690百万円（前年同四半期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、低迷していた布クロスは、出版用途での大型受注があった事に加えてパッケージ用途でも大型受注があり、前年同四半期比増となりました。

ビジネスフォームは、金融機関向けを中心に堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外とも堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,516百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は502百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

産業用ターポリンは、主力のコンテナをはじめ、全般的に売上低調で前年同四半期比減となりました。

不織布は、展示会用カーペット及び車輛の天井材・内装材が堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

衣料用接着芯地は、国内・海外ともに低調で、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,738百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は274百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内販売が堅調に推移し、海外向けも当四半期より回復傾向にあり前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は、ほぼ前年同四半期並みとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,211百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は206百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

その他

商品運送・保管は、受注が減少し、前年同四半期比減となりました。

ファンシー商品は、全般的に低調で前年同四半期比減となりました。

その結果、売上高は2,010百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,307百万円増加し、56,335百万円となりました。これは主に現金及び預金が956百万円、受取手形及び売掛金が593百万円、投資有価証券が1,459百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,860百万円増加し、36,282百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,273百万円、繰延税金負債が523百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,447百万円増加し、20,053百万円となりました。これは主に利益剰余金が368百万円、その他有価証券評価差額金が1,178百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入1,299百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出245百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出294百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は3,584百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて737百万円の増加（前年同四半期比25.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費585百万円、売上債権の増加639百万円、仕入債務の増加1,313百万円などにより当第2四半期連結累計期間は1,299百万円の収入となりました。これは前第2四半期連結累計期間の766百万円の収入に対し533百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出578百万円、投資有価証券の売却による収入370百万円などにより当第2四半期連結累計期間は245百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の462百万円の支出に対し217百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加276百万円、長期借入金の純減少310百万円、配当金の支払212百万円などにより当第2四半期連結累計期間は294百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の77百万円の支出に対し217百万円の支出の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行可能株式総数は30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	8,504,747	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 (提出日現在100株) であります。
計	42,523,735	8,504,747		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は8,504,747株となっております。

2. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会の決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は34,018,988株減少し、8,504,747株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	1,784	4.19
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋 4 - 26 - 3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	1,211	2.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	987	2.32
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	960	2.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	960	2.26
オー・ジー(株)	大阪府大阪市淀川区宮原 4 - 1 - 43	863	2.03
計		11,097	26.09

(注) 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,000	2.35
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	1,147	2.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,180,000	42,180	
単元未満株式	普通株式 194,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,180	

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合に関する議案(普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって発行済株式総数は34,018,988株減少し、8,504,747株となっております。
2. 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会の決議により、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	149,000		149,000	0.4
計		149,000		149,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,826	3,989,750
受取手形及び売掛金	3 10,585,805	3 11,178,332
商品及び製品	3,825,029	4,133,447
仕掛品	1,093,217	1,098,294
原材料及び貯蔵品	2,415,907	2,167,325
繰延税金資産	321,425	340,442
その他	506,173	602,773
貸倒引当金	74,374	73,124
流動資産合計	21,707,008	23,437,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,879	15,510,606
減価償却累計額	10,336,043	10,473,141
建物及び構築物(純額)	5,030,836	5,037,465
機械装置及び運搬具	22,429,214	22,551,344
減価償却累計額	19,040,197	19,135,587
機械装置及び運搬具(純額)	3,389,017	3,415,757
工具、器具及び備品	2,724,192	2,787,026
減価償却累計額	2,459,176	2,506,124
工具、器具及び備品(純額)	265,016	280,902
土地	10,279,629	10,253,454
リース資産	575,172	579,992
減価償却累計額	271,174	271,037
リース資産(純額)	303,998	308,955
建設仮勘定	422,785	737,963
有形固定資産合計	19,691,281	20,034,496
無形固定資産		
その他	62,124	65,523
無形固定資産合計	62,124	65,523
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719,039	9,178,346
繰延税金資産	147,967	143,718
投資不動産	3,482,367	3,482,687
減価償却累計額	925,330	946,867
投資不動産(純額)	2,557,037	2,535,820
その他	1,184,642	981,691
貸倒引当金	40,732	41,432
投資その他の資産合計	11,567,953	12,798,143
固定資産合計	31,321,358	32,898,162
資産合計	53,028,366	56,335,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,732,917	3 9,005,634
短期借入金	11,895,084	11,738,842
リース債務	82,973	84,847
未払法人税等	178,836	294,667
賞与引当金	418,204	425,859
役員賞与引当金	25,390	19,850
環境対策引当金	17,704	6,919
設備関係支払手形	282,494	3 572,561
その他	1,338,082	1,213,236
流動負債合計	21,971,684	23,362,415
固定負債		
長期借入金	7,023,172	7,051,680
リース債務	236,200	237,302
繰延税金負債	1,661,100	2,183,732
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	19,239	17,129
退職給付に係る負債	1,922,918	1,843,409
その他	289,638	288,156
固定負債合計	12,450,862	12,920,003
負債合計	34,422,546	36,282,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,991,167	7,359,592
自己株式	32,086	32,464
株主資本合計	13,699,428	14,067,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,210,105	3,388,594
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	127,103	204,593
退職給付に係る調整累計額	179,697	170,453
その他の包括利益累計額合計	4,702,322	5,812,565
非支配株主持分	204,070	172,943
純資産合計	18,605,820	20,052,983
負債純資産合計	53,028,366	56,335,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,711,749	19,840,843
売上原価	15,985,520	16,023,833
売上総利益	3,726,229	3,817,010
販売費及び一般管理費	¹ 3,281,984	¹ 3,246,882
営業利益	444,245	570,128
営業外収益		
受取利息	12,526	11,838
受取配当金	65,042	71,245
受取賃貸料	93,107	89,536
雑収入	117,260	122,153
営業外収益合計	287,935	294,772
営業外費用		
支払利息	82,421	85,974
雑損失	97,184	88,877
営業外費用合計	179,605	174,851
経常利益	552,575	690,049
特別利益		
固定資産売却益	557	127
投資有価証券売却益	75,635	132,315
特別利益合計	76,192	132,442
特別損失		
固定資産処分損	5,297	16,512
投資有価証券売却損	45,569	-
工場閉鎖損失	² 41,702	-
環境対策引当金繰入額	36,860	-
特別損失合計	129,428	16,512
税金等調整前四半期純利益	499,339	805,979
法人税等	152,804	247,825
四半期純利益	346,535	558,154
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,586	22,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,121	580,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	346,535	558,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,426	1,178,489
為替換算調整勘定	611,803	88,457
退職給付に係る調整額	5,354	9,244
持分法適用会社に対する持分相当額	17,513	1,991
その他の包括利益合計	930,388	1,101,267
四半期包括利益	583,853	1,659,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,719	1,690,548
非支配株主に係る四半期包括利益	38,134	31,127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	499,339	805,979
減価償却費	536,151	585,410
賞与引当金の増減額(は減少)	925	7,655
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,252	5,540
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81,614	66,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,572	1,937
受取利息及び受取配当金	77,568	83,083
支払利息	82,421	85,974
投資有価証券売却損益(は益)	30,066	132,315
固定資産売却損益(は益)	557	127
固定資産処分損益(は益)	5,297	16,512
売上債権の増減額(は増加)	27,517	638,696
たな卸資産の増減額(は増加)	95,724	121,830
仕入債務の増減額(は減少)	296,645	1,312,827
未払消費税等の増減額(は減少)	34,320	166,766
その他	87,968	175,449
小計	1,028,804	1,426,363
利息及び配当金の受取額	71,264	86,257
利息の支払額	82,094	88,762
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,250	124,485
災害損失の支払額	213,540	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,184	1,299,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,468	200,964
定期預金の払戻による収入	120,267	177,574
有形固定資産の取得による支出	686,082	578,011
有形固定資産の売却による収入	866	426
無形固定資産の取得による支出	6,075	7,853
投資有価証券の取得による支出	9,288	9,748
投資有価証券の売却による収入	197,009	369,894
投資不動産の取得による支出	1,558	320
貸付金の回収による収入	749	798
その他	43,205	2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,375	245,228

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	161,210	275,944
長期借入れによる収入	1,800,000	2,108,156
長期借入金の返済による支出	1,781,148	2,417,700
リース債務の返済による支出	44,883	48,518
自己株式の取得による支出	240	378
配当金の支払額	211,898	211,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,959	294,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,346	13,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,504	746,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,773	2,838,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,847,277	1 3,584,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1,102,399千円	903,677千円
受取手形裏書譲渡高	13,490千円	11,779千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	1,000,000千円	858,829千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日においては当社の決算日（前連結会計年度においては連結子会社の決算日）は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	6,200千円	112,937千円
支払手形	118,232千円	683,130千円
設備関係支払手形	千円	16,422千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	117,132千円	126,316千円
役員賞与引当金繰入額	18,368千円	19,850千円
退職給付費用	46,788千円	48,984千円
貸倒引当金繰入額	2,790千円	2,410千円
減価償却費	53,155千円	55,070千円
発送配達費	642,699千円	650,065千円
給料・手当	998,876千円	966,220千円
研究開発費	141,139千円	114,436千円
賃借料	171,568千円	164,726千円

2 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	41,702千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,081,692千円	3,989,750千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	411,390千円	300,220千円
預入期間が3か月超の定期預金	645,805千円	705,544千円
現金及び現金同等物	2,847,277千円	3,584,426千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,247,577	6,852,401	3,086,115	18,186,093	1,525,656		19,711,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,010	763	3,568	113,341	486,991	600,332	
計	8,356,587	6,853,164	3,089,683	18,299,434	2,012,647	600,332	19,711,749
セグメント利益	512,923	194,228	165,153	872,304	82,638	510,697	444,245

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 510,697千円には、セグメント間取引高消去50,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 561,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,384,025	6,738,111	3,211,239	18,333,375	1,507,468		19,840,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,479	294	72	131,845	502,393	634,238	
計	8,515,504	6,738,405	3,211,311	18,465,220	2,009,861	634,238	19,840,843
セグメント利益	501,593	274,184	205,654	981,431	76,342	487,645	570,128

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 487,645千円には、セグメント間取引高消去38,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 526,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円25銭	68円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	358,121	580,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	358,121	580,305
普通株式の期中平均株式数(株)	8,475,801	8,475,088

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)が承認可決され、同年10月1日をもって、その効力が発生しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。